

第18期 事業年度（平成30年度）

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② たな卸資産の明細	14
③ 資本金及び資本剰余金の明細	15
④ 積立金の明細	16
⑤ 目的積立金の取崩しの明細	17
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
⑧ 役員及び職員の給与の明細	24
⑨ 開示すべきセグメント情報	25
⑩ 主な資産・負債の内容	27

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,846,947,548	
未収金	130,314,690	
未収消費税等	8,951,100	
たな卸資産	120,824,567	
前払費用	11,101,054	
その他流動資産	6,952,318	
流動資産合計		2,125,091,277

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	24,568,125,558	
減価償却累計額	-16,493,149,350	
減損損失累計額	-19,294,034	8,055,682,174
構築物	4,943,792,660	
減価償却累計額	-3,695,318,300	
減損損失累計額	-13,299,784	1,235,174,576
機械及び装置	2,103,757,484	
減価償却累計額	-1,790,120,309	313,637,175
車輛運搬具	371,367,335	
減価償却累計額	-341,009,867	30,357,468
工具器具備品	1,097,624,550	
減価償却累計額	-959,800,815	137,823,735
家畜	822,726,555	
減価償却累計額	-291,314,629	531,411,926
林木		2,000,354,912
土地		25,383,283,158
建設仮勘定		7,141,690
家畜仮勘定		1,291,070,112
有形固定資産合計		38,985,936,926

2 無形固定資産

ソフトウェア	90,569,108	
水道施設利用権	421,171	
電話加入権	2,289,000	
無形固定資産合計		93,279,279

3 投資その他の資産

長期前払費用	1,172,714	
預託金	2,197,190	
投資その他の資産合計	3,369,904	
固定資産合計		39,082,586,109
資産合計		41,207,677,386

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	684,854,000	
短期リース債務	57,804,794	
未払金	901,504,416	
前受金	2,063,912	
前受収益	2,344,275	
預り金	25,538,802	
その他流動負債	31,104,000	
流動負債合計		1,705,214,199

II 固定負債

長期リース債務	69,901,726	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,054,134,436	
家畜仮勘定		
見返運営費交付金	1,291,070,112	
建設仮勘定見返施設費	7,141,690	
固定資産見返物品受贈額	3,684,599	
固定資産見返承継受贈額	362	3,356,031,199
固定負債合計		3,425,932,925
負債合計		5,131,147,124

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,161,621,298	
資本金合計		48,161,621,298

II 資本剰余金

資本剰余金	6,683,009,382	
損益外減価償却累計額	-19,194,885,611	
損益外減損損失累計額	-22,833,680	
資本剰余金合計		-12,534,709,909

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	21,795,113	
積立金	243,937,941	
当期末処分利益	183,885,819	
(うち当期総利益 183,885,819)		
利益剰余金合計		449,618,873
純資産合計		36,076,530,262
負債純資産合計		41,207,677,386

損益計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

給与及び手当	2,512,627,763	
賞与	818,609,698	
法定福利費	615,227,159	
福利厚生費	15,392,999	
退職金	468,095,333	
その他人件費	108,893,086	
外部委託費	108,326,330	
事業用資材費	671,107,488	
支払リース料	19,155,373	
減価償却費	419,744,430	
保守・修繕費	206,640,562	
水道光熱費	150,444,240	
燃料費	84,378,236	
旅費交通費	41,440,562	
消耗品費	10,406,705	
備品費	22,048,808	
支払手数料	87,809,040	
売払原価	588,856,408	
家畜除却費	171,621,568	
家畜育成費	113,365,218	
その他	98,786,250	7,332,977,256

受託業務費

雑給	20,098,215	
法定福利費	1,276,565	
外部委託費	13,271,924	
事業用資材費	140,703,901	
減価償却費	34,289,099	
旅費交通費	18,677,881	
消耗品費	3,563,360	
通信運搬費	6,234,056	
その他	64,124,142	302,239,143

一般管理費

役員報酬	43,331,562
給与及び手当	523,182,893
賞与	170,478,116
法定福利費	113,760,302
福利厚生費	3,588,176
退職金	147,254,891
その他人件費	25,652,670
外部委託費	30,934,213
支払リース料	27,874,382
賃借料	15,495,859
減価償却費	30,411,115
保守・修繕費	68,927,361
水道光熱費	20,705,281

燃料費	6,394,960		
旅費交通費	28,313,524		
消耗品費	20,218,706		
通信運搬費	24,690,075		
支払保険料	27,956,575		
その他	47,152,065	1,376,322,726	
財務費用(支払利息)		3,205,826	
雑損		146,945	
経常費用合計			9,014,891,896
II 経常収益			
運営費交付金収益		6,002,119,641	
施設費収益		826,429	
事業収益			
売払収入	1,539,144,065		
手数料収入	618,060		
その他雑収入	2,499,155		
貸付収入	12,469,878	1,554,731,158	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	16,125,176		
その他受託収入	276,375,214	292,500,390	
資産見返運営費交付金戻入		1,301,341,940	
固定資産見返物品受贈額戻入		1,432,504	
財務収益(受取利息)		101,826	
雑益		18,662,672	
経常収益合計			9,171,716,560
経常利益			156,824,664
III 臨時損失			
固定資産除却損		335,761	
災害損失		1,523,303	
臨時損失合計			1,859,064
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		344,945	
固定資産見返承継受贈額戻入		1	
固定資産売却益		3,314,387	
受取補償金		16,240,132	
臨時利益合計			19,899,465
当期純利益			174,865,065
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			9,020,754
当期総利益			183,885,819

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,731,018,728
人件費支出	-5,460,365,933
その他の業務支出	-316,407,312
消費税等の支払額	-59,351,000
運営費交付金収入	7,109,470,000
受託業務収入	251,098,373
事業収入	1,579,537,825
その他の業務収入	62,356,784
その他の臨時収入	16,240,132
小 計	1,451,560,141
利息の受取額	101,826
利息の支払額	-3,310,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,448,351,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,211,914,375
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	3,396,982
定期預金の預入による支出	-5,756,520,000
定期預金の払戻による収入	5,756,520,000
施設費による収入	148,400,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,060,117,113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-58,107,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	-58,107,745
IV 資金増加額	330,126,531
V 資金期首残高	1,516,821,017
VI 資金期末残高	1,846,947,548

利益の処分に関する書類
(令和元年 7月18日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		183,885,819
当期総利益	<u>183,885,819</u>	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>183,885,819</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,332,977,256	
受託業務費	302,239,143	
一般管理費	1,376,322,726	
その他の費用	3,352,771	
臨時損失	1,859,064	9,016,750,960
<hr/>		
(控除)自己収入等		
売払収入	-1,539,144,065	
手数料収入	-618,060	
その他事業収入	-14,969,033	
受託収入	-292,500,390	
その他の収入	-18,764,498	
臨時収入	-19,554,519	-1,885,550,565
<hr/>		
業務費用合計		7,131,200,395
II 損益外減価償却相当額		658,872,059
III 損益外除売却差額相当額		1,662,643
IV 引当外賞与見積額		4,114,817
V 引当外退職給付増加見積額		-264,941,031
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用		<hr/> 0
VII 行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/> 7,530,908,883

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産(リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。)を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

種子 市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品 最終仕入原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することになってはいますが、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 5,909,708,312 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 352,286,625 円
(3) 家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

- ① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置の除却に係る計上額であります。
② 災害損失は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴い、代替牧草確保のため法人内で輸送を行った際の支出等に係る計上額であります。

(2) 臨時利益について

- ① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
② 受取補償金は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴い、代替牧草確保のため法人内で輸送を行った際の費用の補填等に係る計上額であります。

(3) ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,450,576円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、180,435,243円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,846,947,548 円
資金期末残高	1,846,947,548 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得 8,434,800 円

4. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

役員は、家畜改良センター役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は、家畜改良センター職員退職手当規程に基づき給付しております。

5. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	(牧草地)	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
計				75,743,096円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておりません、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、構築物、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェアの一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
現金及び預金	1,846,947,548円	1,846,947,548円	0円
未払金	(901,504,416円)	(901,504,416円)	0円

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

期末の預貯金は全て要求払い預金であるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

② 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されていません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

9. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
鳥取牧場分娩牛舎新築ほか工事	101,214,710円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,518,185,082	40,986,830	1,890,000	1,557,281,912	749,893,654	102,012,630	12,727,138	-	794,661,120	
	構築物	611,218,136	21,577,602	-	632,795,738	341,543,601	39,794,501	-	-	291,252,137	
	機械及び装置	1,958,802,168	45,797,700	11,935,700	1,992,664,168	1,706,155,651	95,120,097	-	-	286,508,517	
	車輛運搬具	358,130,758	7,314,377	7,968,360	357,476,775	327,119,309	13,452,578	-	-	30,357,466	
	工具器具備品	1,131,241,050	24,921,000	58,537,500	1,097,624,550	959,800,815	72,919,887	-	-	137,823,735	
	家畜	794,259,904	272,487,145	244,020,494	822,726,555	291,314,629	143,112,960	-	-	531,411,926	
	計	6,371,837,098	413,084,654	324,352,054	6,460,569,698	4,375,827,659	466,412,653	12,727,138	-	2,072,014,901	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	22,898,019,919	125,610,627	12,786,900	23,010,843,646	15,743,255,696	542,221,157	6,566,896	-	7,261,021,054	
	構築物	4,289,033,698	21,963,224	-	4,310,996,922	3,353,774,699	97,863,255	13,299,784	-	943,922,439	
	機械及び装置	111,093,316	-	-	111,093,316	83,964,658	15,886,331	-	-	27,128,658	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	2,901,316	-	-	2	
	計	27,312,037,493	147,573,851	12,786,900	27,446,824,444	19,194,885,611	658,872,059	19,866,680	-	8,232,072,153	
非償却資産	林木	2,002,039,153	-	1,684,241	2,000,354,912	-	-	-	-	2,000,354,912	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	70,394,350	122,548,550	185,801,210	7,141,690	-	-	-	-	7,141,690	
	家畜仮勘定	1,346,816,253	938,444,129	994,190,270	1,291,070,112	-	-	-	-	1,291,070,112	(注)
	計	28,802,532,914	1,060,992,679	1,181,675,721	28,681,849,872	-	-	-	-	28,681,849,872	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 合計	建物	24,416,205,001	166,597,457	14,676,900	24,568,125,558	16,493,149,350	644,233,787	19,294,034	-	8,055,682,174	
	構築物	4,900,251,834	43,540,826	-	4,943,792,660	3,695,318,300	137,657,756	13,299,784	-	1,235,174,576	
	機械及び装置	2,069,895,484	45,797,700	11,935,700	2,103,757,484	1,790,120,309	111,006,428	-	-	313,637,175	
	車輛運搬具	372,021,318	7,314,377	7,968,360	371,367,335	341,009,867	16,353,894	-	-	30,357,468	
	工具器具備品	1,131,241,050	24,921,000	58,537,500	1,097,624,550	959,800,815	72,919,887	-	-	137,823,735	
	家畜	794,259,904	272,487,145	244,020,494	822,726,555	291,314,629	143,112,960	-	-	531,411,926	
	林木	2,002,039,153	-	1,684,241	2,000,354,912	-	-	-	-	2,000,354,912	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	70,394,350	122,548,550	185,801,210	7,141,690	-	-	-	-	7,141,690	
	家畜仮勘定	1,346,816,253	938,444,129	994,190,270	1,291,070,112	-	-	-	-	1,291,070,112	
計	62,486,407,505	1,621,651,184	1,518,814,675	62,589,244,014	23,570,713,270	1,125,284,712	32,593,818	-	38,985,936,926		
無形固定資産	ソフトウェア	211,377,997	66,358,440	-	277,736,437	187,167,329	17,977,118	-	-	90,569,108	
	水道施設利用権	819,000	-	-	819,000	397,829	54,873	-	-	421,171	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	2,967,000	-	2,289,000	
	計	217,452,997	66,358,440	-	283,811,437	187,565,158	18,031,991	2,967,000	-	93,279,279	
投資 その他の資産	長期前払費用	1,548,470	1,172,714	1,548,470	1,172,714	-	-	-	-	1,172,714	
	預託金	2,198,470	50,530	51,810	2,197,190	-	-	-	-	2,197,190	
	計	3,746,940	1,223,244	1,600,280	3,369,904	-	-	-	-	3,369,904	

(注) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費545,800,586円、飼料費237,255,600円、肥料費45,214,854円及び家畜等購入費110,173,089円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜272,487,145円のほか、家畜育成費113,365,218円、売払原価484,741,080円及び家畜除却費123,596,827円を振替計上したものであります。

② たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	123,816,321	16,830,303	-	21,088,727	-	119,557,897	
貯蔵品	1,168,079	7,468,200	-	7,369,609	-	1,266,670	
合 計	124,984,400	24,298,503	-	28,458,336	-	120,824,567	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,161,621,298	-	-	48,161,621,298	
	計	48,161,621,298	-	-	48,161,621,298	
資本剰余金	政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
	施設費	7,046,541,258	147,573,851	-	7,194,115,109	(注1)
	運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
	前中期目標期間繰越積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
	目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
	減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
	損益外除売却差額相当額	-1,049,077,424	-14,449,541	-	-1,063,526,965	(注2)
	計	6,549,885,072	133,124,310	-	6,683,009,382	
	損益外減価償却累計額	-18,548,800,450	-658,872,059	-12,786,898	-19,194,885,611	(注3)
	損益外減損損失累計額	-22,833,680	-	-	-22,833,680	
差 引 計	-12,021,749,058	-525,747,749	-12,786,898	-12,534,709,909		

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産及び非償却資産を除却したものであります。

(注3) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

④ 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	143,932,310	100,005,631	-	243,937,941	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	30,815,867	-	9,020,754	21,795,113	(注2)
計	174,748,177	100,005,631	9,020,754	265,733,054	

(注1) 当期増加額は、前事業年度の利益処分(前事業年度の未処分利益100,005,631円からの振替額)による金額であります。

(注2) 当期減少額は、⑤「目的積立金の取崩しの明細」のとおりであります。

⑤ 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,020,754	前中期目標期間までに自己財源で取得した固定資産の減価償却費 8,968,944円 前中期目標期間までに支出した預託金(自動車リサイクル料金)の返戻 51,810円
計		9,020,754	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
703,570,000	7,109,470,000	5,997,603,507	1,130,582,493	-	7,128,186,000	684,854,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良 及び飼養管理の改善等	213,101,000	211,198,719	人件費:184,845,133、その他:24,563,879、支払利息:1,789,707
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・ 種きん等の生産・供給等	3,330,109,983	3,209,844,609	人件費:3,015,592,785、事業用資材費:63,532,257、水道光熱費:8,325,943、 その他:122,358,592、支払利息:35,032
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物 の種苗の生産・供給等	313,504,249	307,922,228	人件費:282,129,580、その他人件費:10,888,138、保守・修繕費:7,609,793、 その他:7,294,717
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物 の種苗の検査	72,346,000	76,343,116	人件費:76,256,875、事業用資材費:84,072、消耗品費:2,169

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
	調査・研究及び講習・指導	670,519,495	668,366,216	人件費:646,467,241、事業用資材費:10,491,319、水道光熱費:4,236,574、 その他:6,882,524、支払利息:288,558
	家畜改良増殖法等に基づく検査	41,865,000	40,967,284	人件費:40,938,284、事業用資材費:15,200、消耗品費:13,800
	牛トレーサビリティ法に基づく事務等	172,390,480	170,208,129	人件費:160,202,743、水道光熱費:2,073,770、消耗品費:1,961,092、 その他:5,876,365、支払利息:94,159
	その他センターの人材・資源を活用した外部 支援	26,000	26,000	旅費交通費:26,000
	期間進行基準による振替額	1,183,741,300	1,133,510,711	人件費:995,900,286、保守・修繕費:42,681,804、支払保険料:27,235,509、 その他:67,486,266、支払利息:206,846
	費用進行基準による振替額	-	-	—
	合 計	5,997,603,507	5,818,387,012	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	-		-	
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	955,207,017	建物:32,865,378、構築物:16,639,194、 機械及び装置:12,774,000、車輛運搬具:4,678,529、 工具器具備品:9,264,240、家畜仮勘定:878,985,676	-	
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	25,616,751	建物:572,400、機械及び装置:5,454,000、 車輛運搬具:1,685,448、工具器具備品:1,074,600、 たな卸資産(種子):16,830,303	-	
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	-		-	
調査・研究及び講習・指導	75,242,505	建物:7,549,052、機械及び装置:4,222,800、 工具器具備品:4,012,200、家畜仮勘定:59,458,453	-	
家畜改良増殖法等に基づく検査	4,077,000	工具器具備品:4,077,000	-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	54,614,520	ソフトウェア:54,614,520	-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	
法人共通	15,824,700	機械及び装置:827,820、工具器具備品:3,252,960、 ソフトウェア:11,743,920	-	
合計	1,130,582,493		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,186,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した3,186,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	— (費用進行基準を採用した業務は、ありません。)
その他	681,668,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した681,668,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	684,854,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	94,602,162	7,141,690	86,634,043	826,429	
計	94,602,162	7,141,690	86,634,043	826,429	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,024)	(4)	(-)	(-)
	40,308	3	-	-
職 員	(154,644)	(134)	(-)	(-)
	4,024,898	833	615,350	59
合 計	(157,668)	(138)	(-)	(-)
	4,065,206	836	615,350	59

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他人件費」、「雑給」及び「退職金」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた545,801千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	家畜の視点での 基盤強化のための 家畜改良及び 飼養管理の改善等	畜産物の需給の 変化に応じた優良な 種畜・種きん等の 生産・供給等	飼料の視点での 基盤強化のための 飼料作物の 種苗の生産・供給等	国内開発品種の 利用拡大に向けた 飼料作物の 種苗の検査	調査・研究及び 講習・指導	家畜改良増殖法等 に基づく検査	牛トレーサビリティ法 に基づく事務等	その他センターの 人材・資源を 活用した外部支援	計	法人共通	合 計
I 事業費用	248,143,446	5,548,921,264	373,691,770	84,738,950	1,093,549,972	54,098,381	234,887,380	318,361	7,638,349,524	1,376,542,372	9,014,891,896
(内訳)											
業務費	243,123,757	5,431,207,896	344,766,513	84,662,370	957,958,151	54,098,381	216,841,827	318,361	7,332,977,256	-	7,332,977,256
受託業務費	3,220,382	117,044,229	28,925,257	76,580	135,299,895	-	17,660,000	-	302,226,343	12,800	302,239,143
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,376,322,726	1,376,322,726
財務費用	1,799,307	524,144	-	-	289,976	-	385,553	-	2,998,980	206,846	3,205,826
雑損	-	144,995	-	-	1,950	-	-	-	146,945	-	146,945
II 事業収益	216,457,348	6,046,891,202	386,665,274	73,996,941	965,885,766	43,214,430	212,748,834	26,000	7,945,885,795	1,225,830,765	9,171,716,560
(内訳)											
運営費交付金収益	213,101,000	3,334,626,117	313,504,249	72,346,000	670,519,495	41,865,000	172,390,480	26,000	4,818,378,341	1,183,741,300	6,002,119,641
施設費収益	-	826,429	-	-	-	-	-	-	826,429	-	826,429
事業収入	-	1,513,849,105	10,953,728	639,895	29,144,775	-	-	-	1,554,587,503	143,655	1,554,731,158
受託収入(国及び地方公共団体)	72,720	162,866	28,150	-	14,632,102	-	1,229,338	-	16,125,176	-	16,125,176
受託収入(その他)	3,147,662	109,438,361	26,780,355	76,580	117,354,416	-	19,565,040	-	276,362,414	12,800	276,375,214
資産見返運営費交付金戻入	135,966	1,086,041,565	35,398,792	934,466	133,515,639	1,349,430	19,055,976	-	1,276,431,834	24,910,106	1,301,341,940
固定資産見返物品受贈額戻入	-	1,246,095	-	-	-	-	-	-	1,246,095	186,409	1,432,504
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,826	101,826
雑益	-	700,664	-	-	719,339	-	508,000	-	1,928,003	16,734,669	18,662,672
事業損益	-31,686,098	497,969,939	12,973,504	-10,742,009	-127,664,207	-10,883,951	-22,138,546	-292,361	307,536,271	-150,711,607	156,824,664
III 臨時損失	-	1	-	-	1,859,062	1	-	-	1,859,064	-	1,859,064
(内訳)											
固定資産除却損	-	1	-	-	335,759	1	-	-	335,761	-	335,761
災害損失	-	-	-	-	1,523,303	-	-	-	1,523,303	-	1,523,303
IV 臨時利益	-	2,511,494	-	-	17,386,971	1	-	-	19,898,466	999	19,899,465
(内訳)											
資産見返運営費交付金戻入	-	9,184	-	-	335,760	1	-	-	344,945	-	344,945
固定資産見返承継受贈額戻入	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
固定資産売却益	-	2,502,309	-	-	811,079	-	-	-	3,313,388	999	3,314,387
受取補償金	-	-	-	-	16,240,132	-	-	-	16,240,132	-	16,240,132
当期純損益	-31,686,098	500,481,432	12,973,504	-10,742,009	-112,136,298	-10,883,951	-22,138,546	-292,361	325,575,673	-150,710,608	174,865,065
V 前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	2,469,722	1,692,195	-	4,849,397	-	-	-	9,011,314	9,440	9,020,754
当期総損益	-31,686,098	502,951,154	14,665,699	-10,742,009	-107,286,901	-10,883,951	-22,138,546	-292,361	334,586,987	-150,701,168	183,885,819

	家畜の視点での 基盤強化のための 家畜改良及び 飼養管理の改善等	畜産物の需給の 変化に応じた優良な 種畜・種きん等の 生産・供給等	飼料の視点での 基盤強化のための 飼料作物の 種苗の生産・供給等	国内開発品種の 利用拡大に向けた 飼料作物の 種苗の検査	調査・研究及び 講習・指導	家畜改良増殖法等 に基づく検査	牛トレーサビリティ法 に基づく事務等	その他センターの 人材・資源を 活用した外部支援	計	法人共通	合 計
VI 行政サービス実施コスト	236,706,797	4,269,332,928	335,473,599	80,639,306	976,497,754	54,987,907	206,174,251	318,361	6,160,130,903	1,370,777,980	7,530,908,883
(内訳)											
損益計算書上の費用	248,143,446	5,548,921,265	373,691,770	84,738,950	1,095,409,034	54,098,382	234,887,380	318,361	7,640,208,588	1,376,542,372	9,016,750,960
(控除) 自己収入等	-3,220,382	-1,626,653,305	-37,762,233	-716,475	-178,901,843	-	-21,302,378	-	-1,868,556,616	-16,993,949	-1,885,550,565
業務費用合計	244,923,064	3,922,267,960	335,929,537	84,022,475	916,507,191	54,098,382	213,585,002	318,361	5,771,651,972	1,359,548,423	7,131,200,395
損益外減価償却相当額	-	506,904,731	10,821,292	-	87,217,018	2,822,764	-	-	607,765,805	51,106,254	658,872,059
損益外除売却差額相当額	-	1,102,416	-	-	-	-	-	-	1,102,416	560,227	1,662,643
引当外賞与見積額	129,621	2,539,038	177,910	53,373	429,527	30,499	116,913	-	3,476,881	637,936	4,114,817
引当外退職給付増加見積額	-8,345,888	-163,481,217	-11,455,140	-3,436,542	-27,655,982	-1,963,738	-7,527,664	-	-223,866,171	-41,074,860	-264,941,031
機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VII 総資産	23,175,804	33,932,174,538	304,985,477	3,719,573	3,485,393,808	41,988,082	132,112,588	265,348	37,923,815,218	3,283,862,168	41,207,677,386
(内訳)											
流動資産	7,220	96,724,919	121,327,648	130,596	11,440,898	-	15,833,798	265,348	245,730,427	1,879,360,850	2,125,091,277
固定資産	23,168,584	33,835,449,619	183,657,829	3,588,977	3,473,952,910	41,988,082	116,278,790	-	37,678,084,791	1,404,501,318	39,082,586,109

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等： 全国的な改良の推進、遺伝的能力評価の実施、種畜検査の実施、飼養管理の改善等への取組
- B 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等： 種畜・種きん等の生産・供給、6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等、家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用
- C 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等： 飼料作物種苗の生産・供給、飼料作物優良品種の普及支援、飼料作物の遺伝資源の保存
- D 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査： 飼料作物の種苗の検査、認定ステータスの維持
- E 調査・研究及び講習・指導： 調査・研究、講習・指導
- F 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく立入検査等、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査、カルタヘナ法に基づく立入検査等
- G 牛トレーサビリティ法に基づく事務等： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修等の実施、家畜伝染性疾患の発生等に伴う緊急検索への対応等、牛個体識別に関するデータの活用推進
- H その他センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,376,542,372円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,225,830,765円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産3,283,862,168円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等に2,444,452円、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等に1,692,195円、調査・研究及び講習・指導に4,832,297円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、9,020,754円が計上されております。

⑩ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	1,846,947,548
計	1,846,947,548

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	572,582,374
肥料ほか購入代金	24,015,847
会計システム構築業務料ほか	14,996,880
牛個体システム改修業務料	14,580,000
受精卵購入代金ほか	9,668,200
その他	265,661,115
計	901,504,416